

国民の暮らしを壊す、大軍拡のための財源確保法案の撤回を求める意見書(案)

日本共産党前橋市議団

政府は2023年度予算案に、防衛省所管分として6兆7880億円、財務省所管分として「財源確保法案」で新設する「防衛力強化資金」に3兆3806億円を繰り入れて、歳出総額の9%を占める総額10兆1680億円の防衛関係費(以下、軍事費という)を計上した。前年度比89.4%増という異常突出である。また、政府は「防衛力整備計画」に基づいて、2023年から2027年度までの5年間で43兆円の大軍拡に踏み出す閣議決定をしている。

「防衛力強化資金」への税外収入の繰り入れは、外国為替特別会計や財政投融资特別会計、さらには国庫への返納金となっている。

とくに2023年度に繰り入れられる国庫への返納金に、国立病院機構(NHO)の積立金 422 億円、社会保険病院などを運営する地域医療機能推進機構(JCHO)の積立金 324 億円、中小企業向けの「ゼロゼロ融資」基金の残金 2350 億円が含まれていることは問題である。

公的病院はコロナ患者の受け入れで中心的役割を果たしており、昨年の感染症法改定ではパンデミックの際に医療提供義務が課され、それに対応した施設の改修や老朽化対策が必要になっている。地域医療機能推進機構からは今の積立金 675 億円でも足りないという声が出ており、積立金の半分を返納させて軍事費に回すことは医療切り捨てにほかならない。

また「ゼロゼロ融資」は、コロナで苦境にある中小企業の資金繰り対策として実施された実質無利子、無担保の貸し付けである。政府は、2022 年9月末に申請受け付けを終了したことを理由に基金の残金を返納させるとしているが、民間調査会社の東京商工リサーチによると 2022 年の中小零細事業者の休廃業、解散は、4万 9625 件に上り過去2番目の多さとなっており、これから本格化するゼロゼロ融資の返済は、中小企業の深刻な重荷となっている。ところが、2023 年度予算案に計上された中小企業対策費はわずか 1704 億円で、2022 年度から9億円も減らされている。このような中での基金の残金の軍事費への繰り入れは問題である。

また、東日本大震災の復興特別所得税を増税、流用し、4343 億円の建設国債も発行しようとしており、国民の暮らしも財政のルールも無視した、手段を選ばない財源調達となっている。

このような軍拡予算は、軍事対軍事の緊張を高め、コロナ禍と物価高にあえぐ国民の生活苦をさらに深刻なものにし、将来の世代にも重荷を負わせることになる。

よって、政府は、大軍拡方針と財源確保法案を撤回するよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。